



ISSN 0385-0838

第 148 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野
市境 5-24-10
電話 0422(54)3111
郵便番号 180-8629

ASEAN 経済共同体創設は進んでいるのか

石川 幸一

ASEAN は二〇一五年に ASEAN 経済共同体 (AEC) を創設する。AEC は東南アジアの一〇カ国から構成され、人口五億九千万人、中産階級が急増する新興市場、一万社を超える日系企業をはじめ多くの外資が集積する生産基地、そして資源供給地である。AEC は、政治安全保障共同体、社会文化共同体とともに ASEAN 共同体を構成する。自由貿易地域 (FTA) を超えて地域統合を進めているのは、EU を除くと世界で ASEAN のみである。共同体創設という壮大で野心的な試みは、日本を含むアジアの未来の政治、安全保障、経済、地域統合と協力を重要な意味を持つ。

ASEAN 経済共同体とは何か

AEC を実現するための計画が AEC プルー

プリントである。AEC プループリントは二〇〇八年から二〇一〇年までの包括的な行動計画であり、①単一の市場と生産基地、②競争力のある経済地域、③公平な経済発展、④グローバルな経済統合、の四つを目標としている。ASEAN 経済共同体が出来る時、ASEAN は自由貿易地域 (FTA) から物品、サービス、投資、熟練労働者の自由な移動、資本のより自由な移動が行われる地域に統合が深化し、「単一の市場と生産基地 (a single market and production base)」となり、「ダイナミックで競争力のある地域」になるとともに「発展の格差に取り組み地域」になるとしている。このように、AEC は「物・サービス・投資・資本・熟練労働者の自由な移動を実現する」非常に範囲の広い市場統合である。しかし、

目次

- ASEAN 経済共同体創設は進んでいるのか 石川 幸一 (1)
- 新たな発展モデル?...カンボジアの縫製産業 明日山陽子 (4)
- 台湾の小学校—入学前後からの一年— 岡崎 幸司 (6)
- 「国際中堅企業」の登場(32)
地場産地企業の発展の道筋
..... 松井ニツト技術
..... 西澤 正樹 (8)
- 返還十五年を迎えた香港 日暮 高則 (10)
- 「アジアの窓」中国で進む大学離れ 遊川 和郎 (12)

単一市場を実現した EU と比べると、自由化のレベルははるかに低い。規格の相違など大部分の非関税障壁は残るし、自由にとどの分野にも外資比率一〇〇%で投資が出来るわけではない。税関検査や入国審査は継続する。自由に移動できる人は、熟練労働者に定義され、許可を受けた限られた人のみである。自由化の範囲とレベルは日本の締結している EPA に類似している。EPA と比べると、対象としている分野は AEC のほうが広く、輸送、エネルギー、情報通信技術 (ICT) などの統合も含まれている。たとえば、輸送では ASEAN 高速道路網、シンガポール昆明鉄道を建設し、単一海運市場と単一航空市場を創設する計画である。

エネルギーでは、電力網、ガスパイプライン網を ASEAN 域内で敷設するとしている。実現のためには、インフラ建設と制度整備（交通円滑化協定などの協定締結など）が必要であり、資金、技術、人材など多くの資源が求められる。一人当たり所得で七〇倍に達する極めて大きい経済格差の是正も重要な課題だ。インフラ整備と格差是正が目標になっていることは、自由化だけでなく経済開発が ASEAN 経済共同体の重要な課題であることを示している。

スコアカードによる評価

ASEAN 経済共同体についての最大の懸念は、ブループリントが実行できるかである。ASEAN は、従来、決めたことが計画通り実行されないと指摘されてきた。たとえば、AFTA に（この）は、Agree Fast Talk After（合意は早い）が後はおしゃべり」と皮肉られてきた。しかし、ASEAN は決めたことは時間をかけても着実に実行してきていると評価できる。たとえば AFTA は二〇一〇年に ASEAN 6 が関税を撤廃し、日本の EPA に比べても自由化レベルの高い FTA を実現している。しかし、ASEAN 事務局の人員や予算の制約、後発の四カ国政府の人材や政策実施能力の不足などの問題があるのも確かである。

市場統合について国家主権を委譲している EU と違い、ASEAN は内政不干渉

原則を堅持している。ASEAN 首脳会議などで決定したことの実行を加盟国に強制できない制度なのである。そのために、考えられたのがスコアカードである。スコアカードは、AEC を作るためのブループリントで決められた行動計画を予定通り実行できているかを評価する「通信簿」といつてよい。スコアカードは、フェーズ 1（二〇〇八―二〇〇九年）を対象としたものが二〇一〇年、フェーズ 1 とフェーズ 2（二〇一〇―二〇一一年）を対象としたものが二〇一二年に発表されている。

スコアカードには次に様な問題点がある。①加盟国の申告によるもので第三者の客観的評価ではない、②国別分野別の詳細な実施状況が判らない、③行動計画が本当に各国の現場で実施されたかどうか判らない、④措置の重要性によるウエイト付けがされていない、などである。たとえば、ASEAN の会議で決定されたことは、国内での批准・発効を経て、法制化あるいは政策化され、現場で実施されるが、現場での実施以前の段階で措置が実施との評価されている。こうした問題は、スコアカードはブループリントの実施状況を評価する ASEAN の唯一の公的な資料であり、スコアカードをベースにその他の資料で補うことにより進展状況を評価すべきである。なお、ASEAN 事務局作成のスコアカードを補完する新たなスコアカードを東アジア・ASEAN 経済研究センター (E

RIA) が作成しているが、公表されていない。

スコアカードの全体評価は六七・五%

第 1 フェーズと第 2 フェーズのスコアカードの評価は、六七・五%である(表)。「グローバル経済への統合」の評価は八五・七%と高いが、他の三分野は六六・六七%である。評価は計画された行動計画に対する実施された行動計画の割合であり実施率である。

表 フェーズ1とフェーズ2の措置実施率 (単位:%)

	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 1および2
単一の市場と生産基地	93.8%	49.1%	65.9%
競争力のある経済地域	68.7%	67.4%	67.9%
公平な経済発展	100%	55.5%	66.7%
グローバルな経済への統合	100%	77.8%	85.7%
全体	86.7%	55.8%	67.5%

(出所) ASEAN 経済共同体スコアカード(2012年3月)

目標別にみると、「単一の市場と生産基地」では、物品の移動、サービス、投資の実施率が五〇%台と低い。これらは最も重要な分野であり、自由化のレベルが高くなるに従い、

実施が困難になっていることが伺われる。「競争力のある経済地域」は、全体に実施率が高いが、輸送の実施率が五三・八%と低くなっている。輸送分野は協定の署名・批准と道路などインフラ建設が措置の主な内容であり、国内調整や資金など困難が多い分野であることが理由となっている。「公平な経済発展」は中小企業の実施率がやや低く、「グローバルな経済への統合」は ASEAN+1 の FTA の締結が進展したことから実施率は最も高くなっている。

最も重要な市場統合では、関税撤廃は二〇一〇年に ASEAN6 (ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) が予定通り実施し、関税撤廃対象品目は総品目の九九・六五%に達し、ASEAN6 の域内平均関税率は二〇〇〇年の三六・四%から二〇一一年末には〇・〇五%に低下した。残りの四国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム・CLMV) の関税撤廃は二〇一五年(一部品目は二〇一八年)だが、AFTA はほぼ実現したと評価できる。一方、二〇一〇年に ASEAN5、二〇一二年にフィリピンで実現を予定していた非関税障壁の撤廃は大幅に遅れている。ブループリントを補完する計画として二〇一〇年に発表された ASEAN 連結性マスタープランでは、二〇一五年に最新の国際分類を利用する非関税障壁リストを完成させ、輸入許可手続き・数量制限などのガイドラインを作るとしており、二〇一五年でも撤廃はされない見込みである。

貿易手続きの窓口を一本化し電子的に処理する ASEAN シングル・ウィンドウ (ASW) も大幅に遅れている。各国ごとに実現するナショナル・シングル・ウィンドウ (NSW) の実施時期は、ASEAN6 が二〇〇八年、CLMV が二〇一二年だった。現在は、NSW の実現を急ぐとともに CLM を除く七カ国が参加する ASW は一部の港でまずパイロットプロジェクトとして実施することになっている。

サービス自由化交渉は一九九六年から三年間を 1 ラウンドとする交渉が行われ、自由化を約束するパッケージが合意されている。第 7 パッケージまでで合計 65 サブセクターの自由化が約束された。現在、第 8 パッケージが合意され、80 サブセクターの自由化(優先統合分野は七〇%の外資参加、その他は五十一%の外資参加) が約束された。二〇一三年までに第 9 パッケージ、二〇一五年までに第 10 パッケージの約束を行う計画である。投資では、ASEAN 包括的投資協定の批准は予定通り終了したが、留保リスト(自由化を行わない分野を提示する表) が作成されておらず、二〇一二年第 1 四半期に完成の予定となっている。

輸送についてみると、シンガポール昆明鉄道 (SKRL) の未接続部分および必要修復部分は四〇六九キロであり、CLMV に多い。カンボジア、ベトナムを経由する東線をミャンマー経由の西線より優先して建設するが、完成は二〇二〇年となっている。

ASEAN 高速道路網 (AHN) は二十三

ルートで全長三万八四百キロであるが、未接続部分は主にミャンマーにあり、二二七キロである。二〇一三年にミャンマーの未接続部分の建設を開始するとなっており、完成目標年次は二〇二〇年になっている。

二〇一五年後も措置実施は継続

ブループリントの前半を終えた段階での実施率は六七・五%である。協定の締結、作業計画の策定など比較的実行しやすい行動計画から、今後は国内での批准、国内利害関係者との調整を必要とする実施、多額の資金を必要とするインフラ建設など実施が困難な行動計画が増えてくる。二〇一二年の首脳会議で AEC 実現に向けて努力を倍増することが決定されたが、実施率を前半よりも大幅に上昇させるのは難しい。加盟国間の経済格差と行政や統治能力の差に加え、国内調整の難しさ、資金不足、人材不足など国内での措置実施上の課題は多く、二〇一五年末に一〇〇%実施されるのは難しいであろう。インフラ建設など一部の目標はすでに実現年次を二〇二〇年に繰り下げている。二〇一五年末の時点では、関税撤廃など目標を実現できる分野はあり、シンガポールなど実施率の高い国はあるだろうが、ASEAN 全体での実施状況は目標を下回るだろう。経済共同体は概ね実現したと評価し、二〇二〇年を次の目標年次として自由化、円滑化、インフラ建設などの残存行動計画の実施を続けることになろう。

(アジア研究所教授)

新たな発展モデル?…カンボジアの縫製産業

明日山 陽子

成長を牽引する輸出向け縫製産業

二〇年以上続いた内戦が終結し、現カンボジア王国が成立した一九九三年以降、カンボジア経済は二〇一一年まで年平均七・七%という高い経済成長率を遂げている（アジア開発銀行データ）。一人当たり名目GDPも同期間に二四〇ドルから九〇〇ドルに増加した（世界銀行データ）。

農業や観光業、建設業とともに、高成長を牽引するのが、輸出向け縫製産業（以下、単に縫製産業）である。カンボジアの縫製産業は多繊維取り決め（Multi-Fiber Arrangement: MFA）と呼ばれる国際的な衣類貿易管理体制の恩恵を受けて発展し始めた。一九七四年に制定されたMFAは、衣類輸入について各国が国ごと・品目ごとに数量枠（クォータ）を設けることを認めた。一九九〇年代半ばに、既に数量枠いっぱいまで衣類を輸出しそれ以上の輸出拡大が難しかった東アジア諸国の縫製企業は、当時まだクォータの課せられていなかったカンボジアへ新たな生産拠点を求めたのである。

一九九九年には米国との二国間協定に基づき、カンボジアの米国向け衣類輸出にもクォータが課せられたが、制限が緩やかだったこともあって、その後もカンボジアの縫製産業は順調に成長した。一九九五年時点の輸出額、工場数、雇用者数は、それぞれ二六〇〇万ドル、二〇工場、一万九千人であったが、二〇一〇年には輸出が三〇億ドルを超え、二〇一一年一〇月時点の工場数・雇用者数は三〇〇工場、三十二万七千人にまで増加した。二〇〇〇年には世界で三十九番目の衣類輸出国だったのが、二〇一〇年には二十四番目へと地位を上昇させている（世界貿易機関データ）。

いまだに縫製産業の担い手のほとんどが一〇〇%外資企業で、特に台湾、中国、香港の中国系企業が全体の六割を占める。労働者は九割が女性で、多くは農村部から出稼ぎに出てきた小学校程度の教育を受けた若い女性たちだ。二〇一〇年の時点で、衣類輸出の六割が米国向け、二割強がEU向け、残りがカナダや日本、中国などその他の国向けである。GAP、H&M、ZARA、ユニクロ、adidas、Walmart

など世界の大手カジュアル衣料ブランドのほとんどがカンボジアから衣類を調達している。

若い出稼ぎ女性労働力を活用した輸出向け労働集約的製造業が産業発展の初期に勃興する構図は、一九六〇―七〇年代のアジアNIESやASEAN諸国の輸出指向型発展モデルでも見られた。カンボジアでも近年は、縫製に加え、製靴やその他の労働集約的な組み立て加工製造業の立地が増加しており、カンボジアも似たような発展経路を辿っているように見える。しかし、過去の東アジア諸国の経験と異なり、カンボジアは労働者保護政策を採りつつ同時に産業発展を遂げている稀有な事例だ。

労働者保護と産業発展を両立させる

過去の東アジアの産業発展過程では、ストライキの禁止や労働組合の国家による統制・禁止といった労働の抑圧、政府による賃金の抑圧、または政府の労働市場への非介入を通じた市場均衡賃金の達成が、低コスト労働力を武器とした労働集約的製品の輸出指向工業化に寄与したとみなされた。

一方、カンボジアの縫製産業は、労働者保護政策を採りつつ成長を遂げている。まず、二〇〇一年以降、国際労働機関（ILO）による労働条件の査察プロジェクトが導入されている。現在、Better Factories Cambodia（ILO-BFC）と呼ばれる同プロジェクトでは、全ての工場がカンボジアの労働法や国際労働基準を順守しているか、

五〇〇以上の項目について抜き打ち検査される。査察結果は集計結果がウェブサイトで公開されるほか、個別工場の結果は購読契約を結んだバイヤーによって閲覧可能である。既に、労働契約、賃金、労働時間、休暇、福利厚生、労使関係、安全・衛生の各分野について、八―九割の工場が労働基準を順守しており、「搾取工場」という途上国縫製工場のイメージとは全く異なる状況となっている。

また、縫製・製靴業の賃金決定は、市場メカニズムに任されてはおらず、政労使の代表が最低賃金を設定するなど、制度的に決定されている。最低賃金やその他の法定賃金は比較的頻繁に改定されており、賃金抑圧政策は採られていない。

労働の抑圧政策も採られていない。結社の自由や団体交渉権、ストライキ権が制度的にも実質的にも認められており、縫製産業の労働組合組織率は約六割と高い。労働組合の要求は最低賃金や各種法定賃金の引き上げなどにある程度反映されている。

こうした労働者保護政策は、労働コストを押し上げ、低賃金労働力を武器にした労働集約的製品の輸出を阻害しかねない。なぜ、カンボジアの縫製産業は過去の東アジア諸国と異なり、労働者保護政策を採りつつ、成長を遂げることができたのだろうか。

第一の要因として、カンボジアの縫製産業にとって幸運な国際貿易・投資環境がある。労働条件の査察プロジェクトは、前述の米国の二国間協定が、カンボジアの米国向け衣

類輸出の毎年のクォータ拡大を縫製工場の労働条件改善にリンクさせたことに端を発する。米国市場へのアクセスを高めるために、カンボジアの縫製工場には持続的に労働条件を改善するインセンティブがあった。ILOの査察を受け入れない限り、衣類輸出ラ イセンスが発行されないため、全ての衣類輸出工場が査察を受け入れており、フリーライ ダー問題は生じない。また、ILOが査察を行うことで、労働条件改善の透明性・実効性も高まった。米国との協定は二〇〇四年に失効し、同時にMFA体制の終了により世界の衣類貿易は原則、数量制限が課されない自由貿易に移行した。しかし、その後も二〇〇七―八年ごろまで、米国・中国間、EU・中国間の二国間協定により中国の衣類輸出が制限され、中国との輸出競争は緩和された。

最近では、中国やベトナムの賃金上昇や労働者不足によってオーダーがカンボジアにシフトする、二〇一一年一月のEUの後発開発途上国向け特惠制度変更に伴う原産地規則の緩和で、関税ゼロでのEU向け輸出が容易になるなど、カンボジアの衣類輸出にとって幸運な状況が続いている。また、一九九〇年代の反搾取工場(anti-sweatshop)運動の高まり以後、大手バイヤーが縫製工場の労働条件を重視するようになったこともカンボジアにとって追い風となっている。

第二の要因として、工場の労働基準順守コストを抑えるメカニズムの存在がある。ILO―BFCでは査察結果閲覧料の徴収など、

バイヤーに査察費用の一部負担を求めるほか、ILO―BFCの導入により、自社独自の査察をやめたバイヤーが増加しており、縫製工場の査察対応コストの削減につながっている。

第三に、賃金上昇を相殺・または上回って生産性が上昇した可能性がある。現に、アジア経済研究所の調査でも、二〇〇二―八年の間に縫製工場の生産性向上が観察された。

第四に、縫製工場の経営者、労働者、政府、ILO、バイヤーが利害を調整するチャネルが複数存在し、その結果、労働条件の改善によって急激に企業利益が損なわれることなく、現実的で漸進的な改革が行われ、産業の持続的な発展が可能となっている。

カンボジアの縫製産業は、過去の東アジアの産業発展過程とは異なり、労働者保護政策を採りながら、同時に輸出や雇用を伸ばしている。その中心的役割を果たしているILO―BFCプログラムは現在、他の途上国や他産業へ移植されつつあり、カンボジアの縫製産業で実現した労働者・企業・政府にとつてのWin-Win-Winの発展モデルが現代における後発途上国の産業発展モデルとなるか、今後注目される。なお、最後になったが、本稿の詳細は、明日山陽子「キヤッチアップと労働政策―カンボジアの縫製産業にみる新たな労働政策モデル?」(佐藤幸人編『キヤッチアップ再考』調査研究報告書、アジア経済研究所、二〇一二年)をご覧ください。
(あすやまようこ) ジェトロ・アジア経済研究所研究員

台湾の小学校

― 入学前後からの一年 ―

岡崎 幸司

愚息は昨年八月末、台北市のオフィス街にある公立小学校に入学した。拙稿では、豚児の通学先を主な具体例として、日本と異なると思われる点を中心に台湾の小学校を紹介したい。

ゆるやかな学区制

台湾の公立小学校でも学区が定められているが、親戚等の住所に住民票を移せば越境入学が事実上可能となる。日本で越境入学と言うと聞こえが悪いが、台湾では道徳的にも何ら問題はなく、当然のごとく行われている。

実際、愚息のクラスでは児童二十四名のうち、豚児を含め越境入学者が半数以上を占める。越境入学者が多い理由の一つは、夫婦共働きが一般的なため、子供を勤務先付近の小学校に入学させた方がとかく都合がよいからである。

越境入学が簡単にできるので、中学校の学区も考慮しつつ、住所を借りるなどして子供を評判の良い小学校に入学させようとする親が出てくる。孟母三遷の現代版である。しかしながら、小学校ごとに新入生の定員が決まっているため、親の思惑通りにいかないことも

ある。昨年の場合、台北市は四月二十五日を基準日として市内の国公立小学校を調査、五月五日付けの発表によると、市立敦化小学校をはじめ四校で定員を超過、市立博愛小学校など十四校が超過間近であった。定員超過(間近)となった背景はともかく、毎年、定員を超過した小学校では入学審査が実施され、超過間近の小学校に関しては基準日あるいはそれ以前から住民票をおいていた児童にのみ入学が許可される。これらの小学校への入学が叶わなかった児童は指定された小学校の中から入学先を選ぶことになる。

入学書類

愚息の入学先はごく普通の公立小学校であるため何事もなく、指定された日時に入学手続きを行うだけであった。入学手続きに際しては各種書類を提出しなければならず、その中の一つに「学生学籍資料表」というものがある。

学生学籍資料表は「学生基本資料」と「学生家庭資料」の二種類から成る。学生基本資料では児童の国籍・生年月日・連絡場所などを、

学生家庭資料では父母と児童の関係、父母の国籍・教育程度・勤務先・職位・児童との関係、保護者の氏名などを詳細に記入する。小学校としては教育上必要なのであるが、あれこれ詮索されているようで複雑な気分になった。

児童数と授業：少子化と多様化

豚児の同期生は約二四〇名、十クラスである(今年度の新入生は九クラス)。少子化に加え、ここ数年続いている不動産価格上昇の影響で学区内への転入者が増えないためである。六年前の十五クラスから激減している。

台北市の公立小学校は週休二日制の二学期制を採用、一学期の授業日数は二十一週である。愚息が通学する小学校の登校時間は、毎朝七時三十分から五十分までで、この間に教室に入らなければならない。三回遅刻すると保護者は理由を説明するよう求められる。

授業は火曜日以外は正午まで、火曜日は午後四時まで行われた。既述のように台湾では夫婦共働きが普通であるため、放課後は「安親班」と呼ばれる託児所で授業の復習や宿題をしたりして過ごす児童が多い。夕方以降、帰宅途中の親あるいは祖父母などが児童を迎えに行く。安親班には小学校開設のものと同様のものがある。各公立小学校の安親班は放課後に児童が移動しなくてもよいという利点はあるものの、応募者が一定数に達しないと開設されないうえ、長期休暇中は閉鎖されるので、小学校の近くにある民間の安親班に通

う児童が多数派と思われる。また、夕方まで児童の面倒をみる私立小学校に子供を入学させる親も少なからずいる。

授業科目は日本の小学校一年生とあまり変わらないが、語学教育はかなり異なる。国語（日本で言う中国語）のほか、母語一科目と英語が必修であり、母語・英語についても中間試験・期末試験の両方が実施される。母語は閩南語と客家語の中から一つを選択、選択科目として原住民の言語を学ぶこともできる（選択科目なので試験はない）。閩南語はもともと中国福建省で話される言語の一つで、台湾ではとりわけ中南部でよく使われる。客家語は文字通り客家の人たちが話す言葉である。閩南語にせよ客家語にせよ中国語とは発音などが大きく違う。

英語の先生は、今年九月現在、小学校全体で十二名、うち少なくとも二名は米留学者（修士・学士各一名）である。台湾の大学院修士・大学卒業の先生だけでなく、英語圏で学位を取得した先生も英語教育に携わっている。

なお、相当数の公立小学校が勉強や体育などが得意な児童向けに「資優班」、「體育班」をはじめとする特別クラスを設け、一般のクラスとは少々異なる内容の授業を提供している。

競争社会の小学校

台湾の小学校は全般的に競争社会であり、分野に関係なく成果を出した児童は表彰される。

筆者の知る限り、学業面では毎学期末、クラス単位で成績上位十名が発表され、上位五名には校長名の賞状が授与される。中には賞状とともに賞品を配る小学校もある。運動会でも各競技で一位以下の順位がつけられるし、芸術方面のコンテストでも同じである。表彰（賞状）は児童にとって良い刺激になっている。

その他、豚児の通学先では、毎学期各クラスから台北市模範児童、小学校模範児童が選ばれる。台北市模範児童にはトロフィーが、小学校模範児童には賞状が渡される。模範児童以外にクラス代表・副代表の選出も行われる。

さらに、「小老師（小先生）」（国語・算数・英語などの科目ごと）、「體育股長（体育隊長）」、「環保小尖兵（教室清掃と廃品回収の責任者）」などが一名ないし数名任命されることもある。少なくとも豚児のクラスを担当している先生は、児童一人一人の長所を斟酌しつつ、特定の児童に集中しないようにバランスよく任命、児童の学習意欲や責任感を高めている。

通知表と成績評価

学期末の通知表は担任の先生が作成、訓導（学務）主任・教務主任・校長の確認を経て各児童に渡される。内容は、日常生活（団体行動をはじめとする平素の行いと出欠状況）、成績評価、担任の先生による評価と助言、その他通知事項（健康状況・新学期開始日）である。

素行については具体的な行為や事実が五行程度で簡潔に記されるほか、賞罰があった

場合はそれも記載される。成績評価は、①語学（国語・母語・英語の三科目）、②算数、③生活（生活・音楽の二科目）、④健康と体育（健康・体育の二科目）、⑤総合活動、の五分野について、分野全体・科目別の総合評価が五段階で行われる。さらに、科目ごとに数個の学習目標が設定されており、各学習目標に対して五段階評価が実施される。担任の先生による評価と助言は学業成績だけでなく日常生活も対象となる。

保護者と小学校

保護者がボランティアとして積極的に小学校の活動に協力するのも台湾の特徴である。息の通学先での例を挙げると、毎週月曜日の朝は保護者と児童が協力して校内清掃・ゴミの分別回収を行う。職員会議で担任の先生が不在となる金曜日のホームルームは保護者が児童に昔話などを聞かせる朗読会になっている。

小学校は保護者会を開催するほか、教育関係者を講師に招いた入場無料の講演会を毎学年度数回、平日の夜か土日に実施している。保護者会は言うまでもなく、ボランティア活動や講演会に参加する保護者は多い。愚妻は月曜日の清掃・廃品回収の常連であり、仕事に支障がなければ朗読会や講演会にも出席する。筆者も保護者会などに参加するよう誘われるが、中国語ができないため遠慮している。語学音痴は何かと不便である。

（おかげさうじ 中華大学）

「国際中堅企業」の登場(32) 地場産地企業の発展の道筋

（松井ニット技研）

西澤 正樹

生糸および絹織物は明治期日本の殖産興業の基幹輸出産品とされ、各地に輸出産地を形成していく。綿織物、毛織物産地も成長し、繊維産業は日本の輸出産業として「富国強兵」政策を支えた。太平洋戦争後、独立を手にした東アジアの国々は縫製業からさらに外資導入などにより繊維産業の生産力を高め国際市場に参入していく。低価格競争に対抗し得ない日本の繊維産地企業は業種転換、海外生産移管、閉業などに向かい、織物産地も縮小傾向が続いている。

約千三百年の歴史があるとされる群馬県桐生産地も繊維関連事業所の転産業が続き、輸出産地としての役割は終焉したとみられがちであるが、そうした中であって「独自の技術・技能」「自社製品開発」「販売戦略」において優位性を発揮し、国際中堅企業への成長を歩んでいる企業がある。

桐生市の松井ニット技研は一九〇七年に「機業（絹織物業）」を創業し「銘仙（先染糸を素材とした大胆な色柄の絹織物）」を扱った。戦後、和装需要の縮小を見越して縦編機を導入し、織物から編物への業態転換を図り、現在、

マフラー、帽子、手袋などの自社ブランド「KNITTING INN（ニットイングイン：編物宿）」を立ち上げ米国、欧州、日本の「デザイン」線の高い「消費者から高い評価を得ている。

生産設備の使いこなし

当社のオリジナル商品の基礎にあるのが、リブ（うね）編みによる当社独自の多色縦編の編地（あみじ）である。世界でもオンリー・ワンの編地である。約五十年前に製造された国産機が、網目の肌理（きめ）が細かく柔らかく伸縮性に富んだ多色リブ編みを可能にしている。縦糸のハイテンションとハイスピードで大量生産を追求する最新機種と比べ、当社のラッセル機の稼働速度は五分の一という旧式低速機だ。ラッセル機のプロトタイプのような当社の設備はリブ編み開発にあわせて改造を重ね、工場の日々の湿度、湿度に応じて縦糸の張り具合を手で確認し、調整する、編み針の動作はギアの調整で制御するといった熟練技能によって使いこなされている。

旧式のラッセル機は七十年代の繊維構造改

善事業で大量に廃棄され、今では製造するメーカーはない。同機種が残っていたとしても、改造が施された設備を使いこなす長年の熟練技能の蓄積で生みだされる当社のリブ編地を他社が中間素材として大量生産することはほぼや困難であろう。

また、多色縦編のリブ編地を編むためには、色構成にあわせて縦糸をセットする準備工程の「整経」が必要である。多色を表現しようとすれば準備工程の手間がかかり、外注すればコストもかかる。コストを吸収するために編地の生産量を増やそうとしても縦編み工程が対応できない。当社では社内に整経機を備え整経工程を内製することで多品種少量のオリジナル製品生産に柔軟に対応できる態勢を整えている。

資本力で最新設備を大量に装備し大量生産で競争する「工業化志向」を脱し、生産設備を独自化して十分に使いこなし、他社が追従できない独自の中間素材を社内生産することによって、オリジナル製品の開発・販売を可能にしているのである。

オリジナル・ブランドの立ち上げ

モノづくり携わる多くの企業は自社で製品を企画・設計、製造し自社製品として販売する自社製品メーカーをめざしている。だが、その道筋は容易ではない。当社の場合、三回の転機に対応することにより段階的に自社製品メーカーへと転身している。

第一の転機への対応は、創業時の織物から戦後期に靴下、下着、マフラー、ストール、帽子などの編物に転換したことである。独立間もない東アジア諸国は工業化に着手

したばかりで、近代工業の基礎がある日本繊維製品の価格競争力は強かった。「製造」に集中し問屋や繊維商社を通じて量産品の米国市場向け「輸出」に注力した段階である。

第二は「開発・製造」の段階である。米国への大量輸出は一九五二年の日米綿製品協定による輸出自主規制をはじめ、七二年にかけて行われた日米繊維交渉による輸出規制および七三年のドル変動相場制への移行にともなう円高で日本の繊維産業は打撃を受ける。当社はこの機に国内向け OEM（相手先ブランドによる受託製造）生産に転換した。イッセイミヤケ、コムデギャルソン等のデザイナーズブランドとの取引で最終製品のデザイナーセンスを磨くことができた。また、ラッセル機を使こなして新しい編地を開発し提案することで縦編み技術・技能を蓄積したのもこの時期である。

第三は「開発・製造・販売」の段階である。九〇年代に入ると OEM 相手先のアパレルメーカーが生産技術を高めた東アジアの事業所への発注を増やし輸入品が急増した。当社への単価引き下げの要求が強まった。こうしたなかで毎年、リブ編みによる新製品を「桐生テキスタイルプロモーション」「ジャパンクリエーション」などの展示会に出品し続けてきたところ、九九年に縦編みマフラーがニューヨーク近代美術館 (MoMA) のセレクトショップのデザイナーとバイヤーの注目するところとなり四百本の注文を得て、二〇〇〇年から MoMA ストアに並んだ。独特のリブ編みと大胆な色使いのマフラーは美術館を訪れるデザイナー感性の鋭い顧客を惹きつけ完売し、立て続けに追加注文が入っ

た。販売数は〇三年から年間一万枚を超え MoMA ストアで扱う商品の中で五年間連続ベストセラー商品となった。

MoMA ストアで高い評価を得たことを契機にして、〇五年に自社ブランド「KNITTING INN」を立ち上げた。マフラーと同様のデザインの手袋、帽子、子供用サイズなどを揃え販路を拡張しているところだ。

価格決定権を握る

海外（特に欧米市場）で高い評価を得ることで、国内市場においても改めて評価が確認されるという場合が多い。例えば、米国航空宇宙局で部品が採用された部品加工業の加工技術、モンドセレクションの特別金賞を受賞した食品など。世界中から優れたデザイナーの商品を評価し仕入れることで知られる MoMA ストアでベストセラーの位置を獲得した実績は、当社の製品ブランドを確立する強力な要因となった。

自社ブランド製品の販売戦略は「開発・製造する者が価格決定権を握る」ことにおかれている。そのためターゲットとしているのは、寒い冬がある国のデザイナー感性の高い消費者である。

海外ではニューヨーク近代美術館に続きコートールド美術館（ロンドン）、オランダ、イタリアの美術館のセレクトショップとの取引を拓き、二〇一一年にはプラド美術館（マドリッド）の企画展向け商品を納入している。

パリ・グランパレのショップからの引き合いも入っている。国内では北海道立近代美術館、山梨県美術館、群馬県立近代美術館、埼玉県立近代美術館、ポーラ美術館、大原美

術館などのショップに納入している。

また、MoMA ストアの国内オンラインショップにも出品している。二〇一二年のストール、マフラーのページには 2,100 ～ 13,650 円の三十六アイテムが掲載されており、当社の商品は価格を 3,150 ～ 6,500 円に設定した「Shima Scarf」ほか六アイテムである。

地場産地企業の国際中堅企業への道筋

明治期以降の近代工業化の歩みのなかで、大量生産・大量輸出によって日本経済を先導した産業が国際市場での価格競争に押され産業転換、規模縮小さらには産地が消滅してしまいう経験をしてきた。織物、編物、漆器、陶磁器、鉄器などの日用消費財にそうした場面が多い。

しかし、伝統的地場産業を培ってきた産地企業は、もはや国際市場で競争力を失ってしまったかというところではない。高度経済成長・拡大生産を前提とした製品企画・開発・製造・販売システムが日本国内でそぐわなくなったのであり、長年にわたって蓄積してきた産地企業の独自の技術、技能、製品の価値は失われていない。

その独自の価値を理解する世界の消費者に届ける新たな製造・販売システムを開拓することによって、適正規模・適正利潤を安定的に確保することが可能である。松井ニット技術が構築しつつある「世界の顧客から適量発注を引き寄せ国内で生産し輸出する」という事業スタイルは、地場産業の産地企業が国際中堅企業へと成長する一つの重要な道筋である。

（にしぎわまさき・アジア研究所教授）

返還十五を迎えた香港

日暮高則

知人のビジネスの手伝いで、ちょうど主催返還十五周年目に当たる今年六月と七月、二回香港を訪れた。私は一九九四―一九八八年にマスコミの仕事で香港に駐在した経験があり、その後もしばしば訪問していたが、最近では三年ぶり。結論的に言えば、今回感じた三年間の変化は、以前と比較できないほど大きいものだった。

その端的な変化の一つが香港ドルの衰退と人民元の「躍進」。九〇年代は「香港ドル」―「二人民元の交換レート」であり、たまに深圳などに買い物に行くと、店員は嬉々として香港ドルを受け取ったものだった。それが〇〇年代半ばころになるとほぼ同価値となり、さらに今回行つて見ると、立場が逆転、なんと一人民元＝一・二香港ドルとなっていた。したがって、香港サイドは「人民元大歓迎」。従来からの薬屋や貴金属店ばかりでなく、デパートやスーパーでも人民元を受け取るようになった。今後、コンビニやタクシーまで毛沢東札を受け取るようになったら、もう香港ドルはもう用済みとなるかも知れない。

次に実感したのは、大陸政治内幕の多さ。もちろん、以前にも『竹のカーテン』の中を伝える多くの政治雑誌はあった。たとえば、

親共産党系では鏡報、広角鏡、反共産党系では争鳴、動向、開放、前哨など。だが、今回行つてみて気づいたのは、従来ものに加え、新たに五、六冊の月刊誌が登場していることだった。これらは香港人だけで買える数ではない。となると、主な購読者ターゲットは大陸から来る観光客にあるのだろう。書店では、雑誌に限らず、薄熙来事件の暴露本、九〇年代汚職で逮捕された陳希同元北京市書記の口述本なども平積みされていた。いずれも出版の自由がない大陸でもお目にかかれない「貴重な」出版物だけに、大陸客にとっては垂涎の的である。

以前にも増して、ブランドショップの多さも目立った。九〇年代に私が通勤に使っていた地下鉄金鐘駅から中環に向かう商店街「金鐘廊」は、以前サラリーマンに朝食を提供するスナックや小物店、コンビニが多かったが、今回、その場所が全面改装され、一面通して女性向けファッションのブランドショップに変身していた。銅鑼湾の「そごう」も一階にあるフランス、イタリア系のブランド店もますます繁盛しているようだ。友人に聞けば、ブランドショップに限らず、貴金属店にも金を買い求める大陸客が殺到しているという。

不動産価格も最近高騰している。九七年の返還直前に価格はピークを迎えたが、返還後は徐々に下がり、〇三年のSARSショックで暴落していた。しかし、その後大陸の金持ちが投資目的で買いに入つて徐々に回復、ちょうど私が訪問した六月、テレビのニュースで「不動産価格は九七年時点に戻った」と報じていた。要因はそれだけでない。香港は法人税がオフショア取引を除いて一六%という安さ。そうした税制に日本はじめ諸外国の企業が目をつけ、中国国内ビジネスの決済の拠点として香港を再認識し始めた。つまり、香港に仮本社を置く企業が多くなり、新たな不動産需要が出てきたのかも知れない。

標準中国語を話す人が多くなったのは、私もタクシーやコンビニなどで実感できた。香港政府は、返還後すぐに英語学校を廃止して中国語（広東語）学校を増やしたほかに、中学校の授業に標準語授業を組み入れた。返還後十五年たてば、三〇歳までは当然、標準語が話せるようになる。若い世代に限らず、英語教育を受けた世代も標準語に力を入れ始めたようだ。ただその分、英語の普及度が低くなっているのではないかと印象を受けた。

香港には毎月平均九〇―一〇〇万人の大陸客が来ているが、これはマルチビザ、電子通関が可能などスムーズ化したことが背景にある。大陸客が多くなれば、当然香港人との軋轢も生まれる。友人に聞いたところ、大陸人のマナーの悪さが一番の問題になっているという。子供を所構わず大小便させる、トイレを汚す、行列に割り込む、試着室に未購入品を置き放しにする、禁止場所のところで喫煙する―など。私の友人は、ある母親が地下鉄

の中で、子供のちんちんをペットボトルに差し込み、小便させている光景を目撃した。香港の地下鉄では飲食がご法度だが、ある大陸の母親が子供に食べ物を与えていて、香港人が注意すると、この母親は「子供だから仕方ないだろう」などと逆ギレ。この一件が、ネット上でビデオ公開され、香港人の反発を買ったこともあったという。

今年初め、大陸人妊婦の香港出産問題も大きな話題となった。香港と何の関係もない大陸人夫婦（双非妊婦）の妊婦が香港に来て出産する問題で、昨年一年間に香港で生まれた九・五万人の新生児のうち四・四万人がなんと大陸妊婦からだった。香港で出産したがるのは、①香港では国内より医療、福祉の面が進んでいる、②香港は出生地主義だから、同地で出生した子供は即、香港籍が取れる、大陸人が将来、香港出生の子供を手づるに外国への移民の足掛かりとしたい—などの理由があるためだ。

大陸人妊婦が来れば、香港人妊婦の産院ベッドは奪われる。このため、堪忍袋の緒を切らした香港人妊婦がデモをして「大陸人は来るな」とアピールした。また、今年二月一日付の反中国系紙「リングゴ日報」には「われわれは我慢の限界だ」との意見広告も。一面全部を使ったそこには「大陸の妊婦のために、香港で十八分ごとに一〇〇万香港ドルの経費が浪費されている。あなたはそれを許容できますか」と書かれてあった。当局側も動きだし、胡定旭・香港医療管理局主席は三月四日、大陸居住者の香港出産許可人数を一二年中、三・五万人前後に抑えろと発表。入境処（出入境管理部門）も、双非妊婦を香港に連れてくることを生業としている大陸人女性を検挙し、

実力行使に出ている。

こうしたことを受けて、香港人の対中国差別化意識強まるばかり。香港大学による今年六月の調査によると、「返還で中国国民になったことは誇りだ」と答えた香港市民は三七％。北京五輪があった〇八年に比べ一三ポイント下落。半面「誇りに思わない」は〇八年より一〇ポイント高い五八％となった。一方、大陸人は大陸人で香港人の感情を逆なでする。「香港経済は中国の反映で支えられている」とか「中国中央政府が面倒を見なければ、香港は終わりだろう」などという無神経な発言がテレビなどで散見されるという。香港人が特に激しく怒ったのは、今年一月下旬、孔子の子孫と言う孔慶東北京大学教授の暴言。「香港人は中国人と思っていないようだが、彼らは植民地時代に英国人から犬扱いされてきたので、人間でなく犬なのだろう」と犬扱いしたこと、これにはさすがに大陸内部からも批判が出た。

最後に政治の話にも触れておく。七月一日に第三代の行政長官として梁振英氏が就任した。一九九七年に就任した初代行政長官の董建華氏は海運会社オーナーの財界人、二〇〇五年就任の曾蔭権（ドナルド・ツァン）氏は公務員出身。前二人に比べて第三代は測量技師という平凡な経歴の人でちょっと奇異な感があるが、実は彼が香港の有名な「隠れ共産黨員」であると知れば、納得できる。千二百人の投票人による今回選挙では、財界人二世の唐英年氏が有力だったが、共産党が介入して強引に梁氏にしまった。

北京指導部が今回に限って特に黨員を担ぎ出し、共産党による香港の直接支配を進め

ることにはちゃんと理由がある。二〇一七年の次期行政長官選挙と二〇二〇年の立法会（議会）選挙は全有権者による普通選挙と決まっている。となれば、場合によっては、反共産党の行政長官が当選したり、民主派が立法会で多数を取ったりする可能性もまったくないわけではない。そういう「最悪」のシナリオに備えて今後五年かけ、行政区政府組織、職員自体を共産党の命令一下で動く形に変えてしまおうという意図があるのではないかと推測できる。

一九八九年天安門事件を記念する毎年恒例のビクトリア広場の六・四集会。事件十周年の九九年には総参加者四一五万人程度だったが、ここ数年は十万人以上、今年十八万人が参加したという。参加者が増えたのは大陸客の影響で、今年は三、四万人が大陸から来たのではないかと見られている。つまり、香港は大陸人の往来自由幅が広がったことにより、国内反体制の拠点、基地になりつつある。中央政府はこうした香港の地位をずつと許すわけはなく、取り締まりの方法を虎視眈々と狙っていよう。あるいは、香港基本法の二三条にうたわれた「人民政府を転覆するいかなる行為も法律で禁止しなければならぬ」をもとにして特別行政区の保安条例を作り、中央政府や、共産党、中国指導者への個人攻撃もできない形にするかも知れない。一国二制度のうち、中央政府は今後、「一国」を強調してくるのだから、香港人民はこれを跳ね返して「二制度」を守り抜かなければならない。黨員行政長官が選ばれた今こそ、正念場の闘いになる。

日暮高則（ひぐらし・たかのり）



中国で進む大学離れ

中国は九月が新学期。キャンパスでは、パンパンにふくらんだキャリーバッグを重たそうに引きずりながら宿舎を探す新入生の姿が微笑ましい。

中国の大学定員数は「科学技術と教育による国興し」が唱えられた一九九八年の一〇八万から、今年約七〇〇万へと急拡大した。日本の十二倍に相当する。

その広き門となった大学を目指して受験者数も年々増加していった。しかし二〇〇八年の一〇五〇万をピークに四年連続で減少し、今年約九〇〇万まで落ち込んだ。いったい何が起きているのだろうか。

受験者減最大の要因は少子化に違いない。一九九〇年代初頭には二〇〇〇万を超えていた出生数は、二〇〇〇年代に入り一六〇〇万人前後で推移しており、十八歳人口の減少傾向は今後も続く。

しかし、受験者減少は少子化だけが理由ではなさそうだ。一言でいえば、国民の間で大学離れが急速に進んでいるのである。

合格しても入学を辞退する学生は毎年四〇万人に上るといふ。

大学に進学しないかどうか。国内ではなく海外の大学へ留学が珍しくなくなつた。海外留学する学生は二〇〇八年

の十八万人から今年四〇万人とわずか四年で倍増した。大都市の高校では、留学に直結した「国際班」が次々と設立されている。過酷な受験競争で海外に逃避したい学生や保護者のニーズに「国際班」が応えているのである。

さらにこの十年ほど、中国の教育や学術界の腐敗が明らかになり、権威を失墜したこともある。こうした理由はあるものの、大学が敬遠されるようになった最大の要因は別にある。就職である。大学生の就職難、卒業後の待遇悪化によって大学進学が人生の成功を意味しない現実に向面することになった。

そもそも大学進学の経済的負担は大きい。一年間の学費は農民の純収入に匹敵する。その一方で以前のように高等教育の有無が賃金に直結する時代は終わり、いまや農民工が比較の対象となる時代である。

四割が専攻とは関係のない仕事に就き、就職後も早期の離職や理想の仕事とのギャップに悩むのは大学全入時代の日本の若者の姿と重なり合う。中国教育部は、二年連続で就職率が六〇％に達しない専攻に対し、募集定員削減あるいは募集停止という措置に乗り出したが、「就職力」の低い専攻は名前を変えながら延命を図る。

就職難の一部受け皿は大学院という先送りである。今年の大学院生の募集規模は五八万人（博士六・七万、修士五一・七万）と一〇年前の二倍以上に上っている。

大学に入れば幸福を手に入れられる時代はよかった。大卒インフレは中国社会の活力低下を引き起こす。中国においても大学の意義が問われている。

(アジア研究所教授 遊川和郎)

＊ 研究所だより ＊

記録的な猛暑が終わり、ようやく秋がやってきました。現在、研究成果の取りまとめに取組んでいます。アジア研究所では、現在、次の5研究プロジェクトを実施しています。また、八月には西澤正樹教授を中心とする調査団を派遣し新疆財經大学と新疆ウイグル地域で共同調査を実施しました。

- ① 東南アジアのグローバル化とリージョナル化とその影響(3)
- ② アジア諸国における環境型社会
- ③ 新段階を迎えた東アジアⅢ
- ④ 北東アジアの経済・社会変容と日本Ⅱ
- ⑤ 二〇一〇年気候変動対応次期国際協調枠組み再構築に向けたアジア地域環境ビジネス連携の可能性に関する研究

セミナー「アジア・ウォッチャー」

を開催します。

日時：12月8日(土) 13時半～15時
会場：234教室
講師：遊川和郎アジア研究所教授
テーマ：「党大会を終えた中国と日中関係の今後」

日中関係の今後